熊本地震からの復旧・復興について

～被災中小企業支援５年間の総括～

（抜粋）

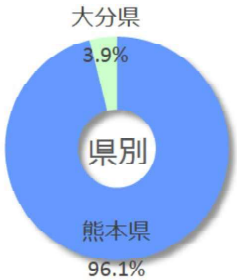
令和３年４月

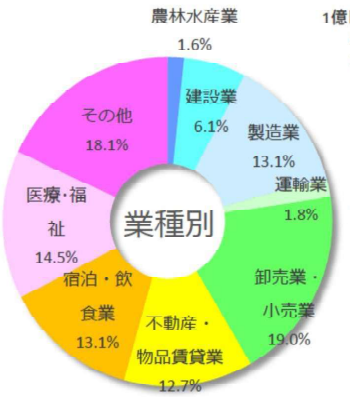
九州経済産業局

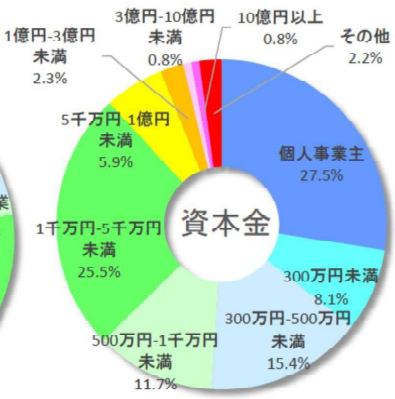
３－０．熊本県・大分県への影響（グループ補助金交付先アンケート）

経済産業省
九州経済産業局

- 平成28～令和元年度グループ補助金の交付先である事業者5,125者(熊本県4,877者･大分県248者)に対しアンケートを実施し、3,433者から回答があった。（回収率67.0%）
- 業種別で見ると、卸売業・小売業(19.0%)が最も多く、次いで医療・福祉(14.5%)、製造業(13.1%)、宿泊・飲食業(13.1%)となっている。
- 資本金別で見ると、個人事業主(27.5%)が最も多く、次いで1千万円～5千万円未満(25.5%) 、300万円～500万円未満(15.4%)となっている。







補助金交付決定数と補助金交付額

県別	補助金交付決定数	交付決定額（億円）	うち国費（億円）	アンケート回答数
熊本	4,877	1,394.1	929.3	3,298
大分県	248	31.4	20.9	135
全体	5,125	1,425.5	950.3	3,433

業種別回答者数

県別	全数									
	合計	農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売業・小売業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	その他
熊本県	3,298	56	209	439	60	633	431	365	499	606
大分県	135	0	1	10	2	18	4	86	0	14
全体	3,433	56	65	449	62	651	435	451	499	620

資本金別回答者数

県別	全数										
	回答数	個人事業主	300万円未満	300万円-500万円未満	500万円-1千万円未満	1千万円-5千万円未満	5千万円-1億円未満	1億円-3億円未満	3億円-10億円未満	10億円以上	その他
熊本県	3,298	913	264	493	384	847	193	76	27	27	74
大分県	135	32	13	35	17	28	8	2	0	0	0
全体	3,433	945	277	528	401	875	201	78	27	27	74

3－1．熊本県・大分県への影響（雇用：アンケート結果）

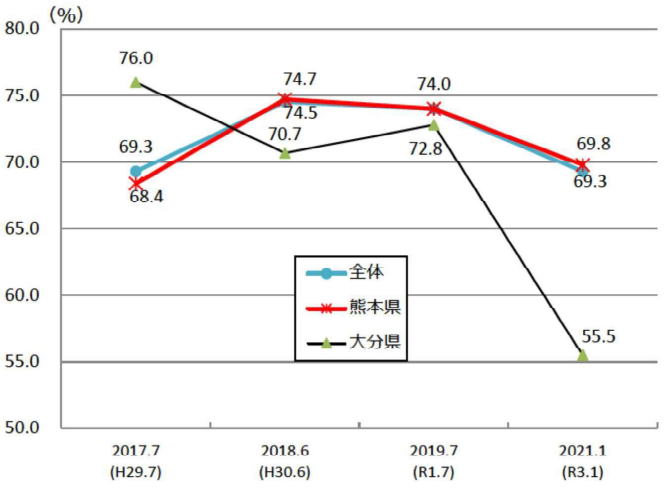
経済産業省
九州経済産業局

- ✓ グループ補助金交付決定者へのアンケート結果によると、雇用水準が地震前と同等以上に回復した（※）とした事業者の割合は、70%を超えていたものの、直近調査では7割を割り込んでいる。特に大分県が▲17.3%と大きく低下。

※「増加」「変わらず」と回答した事業者の合計

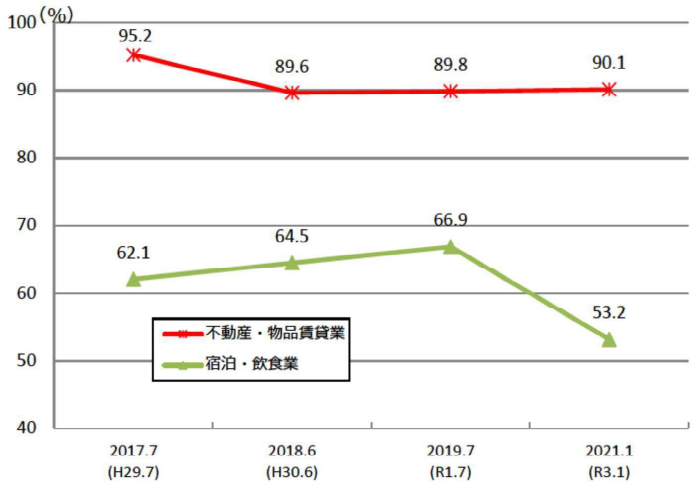
- ✓ 業種別では、不動産・物品賃貸業で同等以上とする割合が概ね９割と高い一方で、宿泊・飲食業は、直近調査では53.2%と▲13.7%低下している。

地震直前の水準以上に回復した事業者の割合（全体）



（出典）グループ補助金交付先アンケート

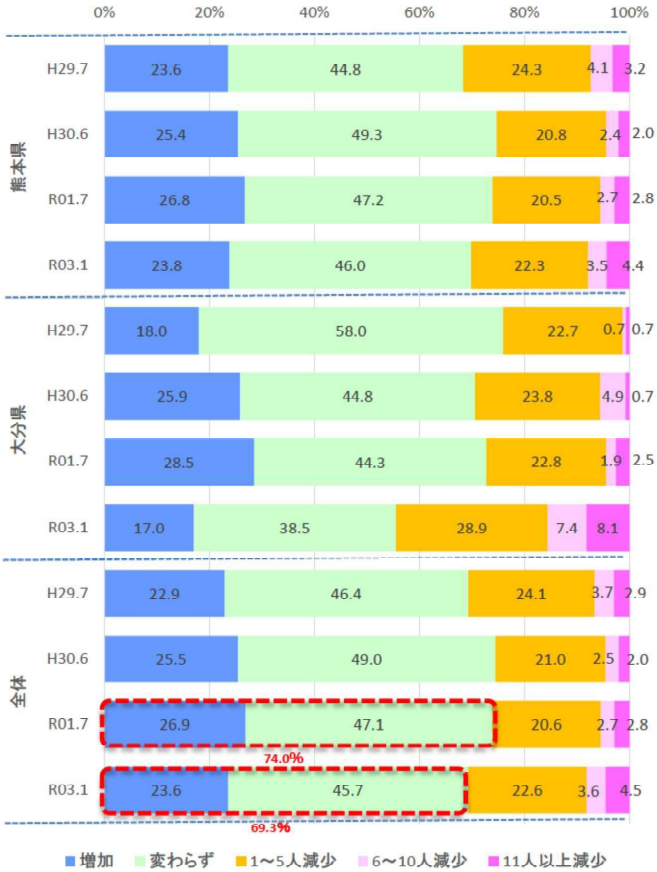
地震直前の水準以上に回復した事業者の割合（業種別）



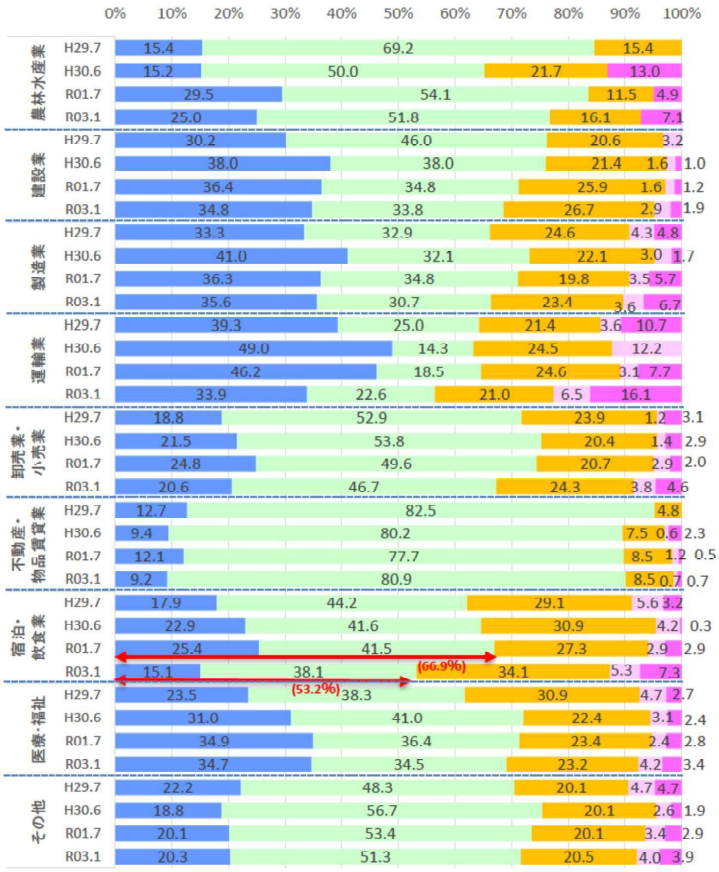
（出典）グループ補助金交付先アンケート

＜参考＞　過去の調査との比較（雇用）

地震直前と現在の雇用人数比較についての回答割合（県別・全体）



地震直前と現在の雇用人数比較についての回答割合（業種別）

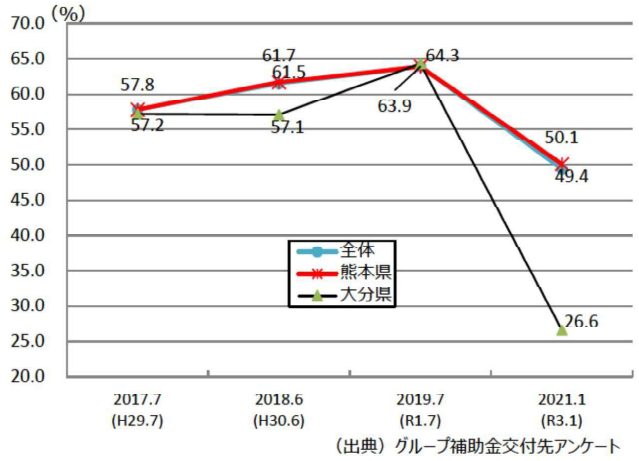


3－2．熊本県・大分県への影響（売上：アンケート結果）

経済産業省
九州経済産業局

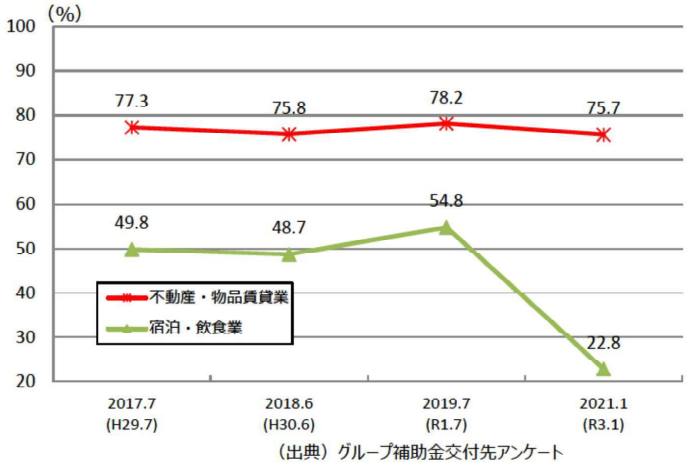
- ✓ グループ補助金交付決定者へのアンケート結果によると、売上の水準が地震前と同等以上に回復した（※）とした事業者の割合は全体で6割強に留まっている。更に直近では、新型コロナウイルス感染症の影響により、前回調査から▲14.5%と大きく低下し49.4%となった。特に大分県が▲37.7%と大幅に低下。　※「増加」「変わらず」と回答した事業者の合計
- ✓ 業種別に見ると、不動産・物品賃貸業の割合が７割強で推移。一方、宿泊・飲食業は前回と比べて▲32.0%低下し、22.8%と最も割合が低くなっている。

地震直前の水準以上に回復した事業者の割合（全体）



（出典）グループ補助金交付先アンケート

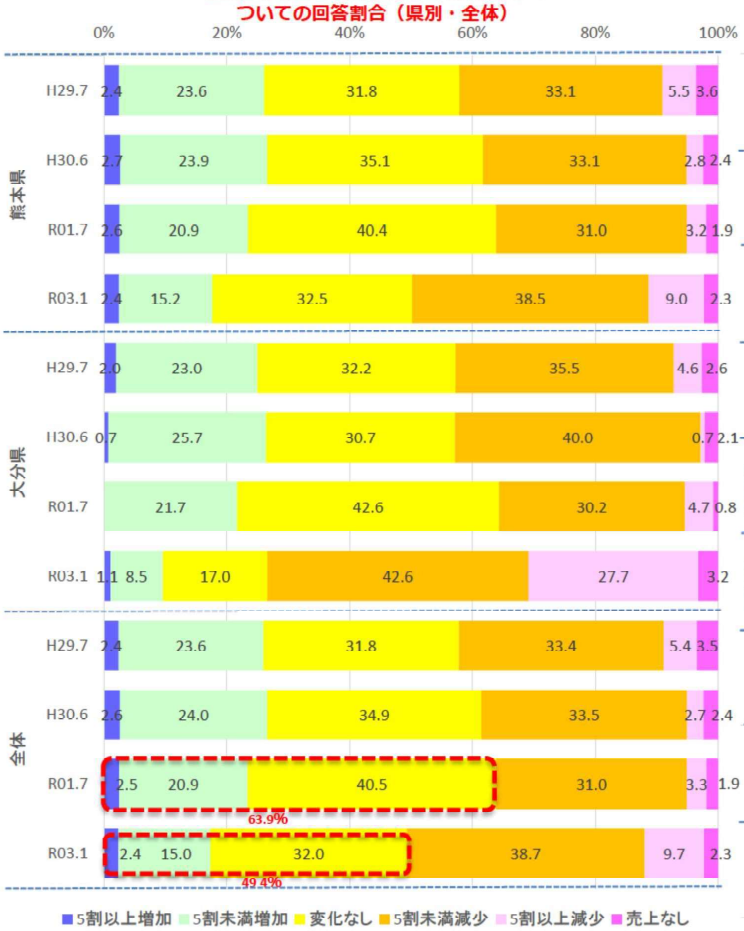
地震直前の水準以上に回復した事業者の割合（業種別）



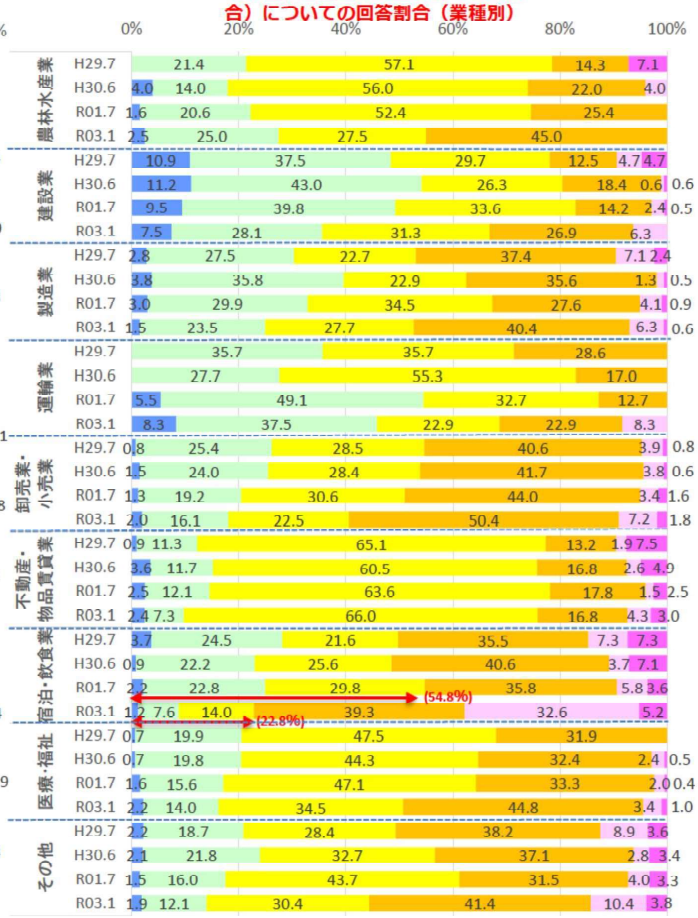
（出典）グループ補助金交付先アンケート

＜参考＞　過去の調査との比較（売上の増減割合）

地震直前と直近の売上比較（増減割合）についての回答割合（県別・全体）

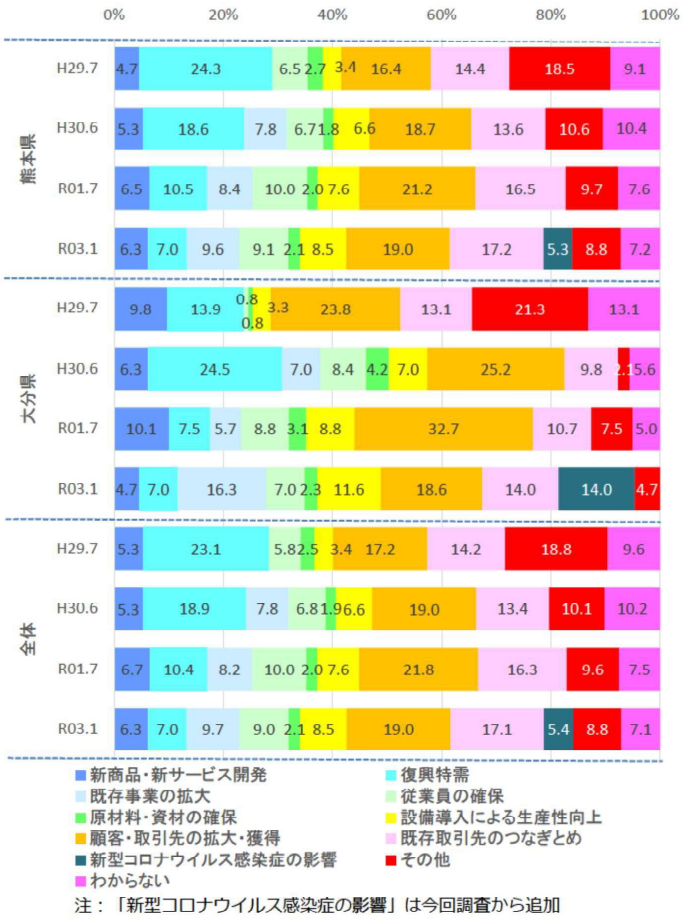


地震直前と直近の売上比較（増減割合）についての回答割合（業種別）



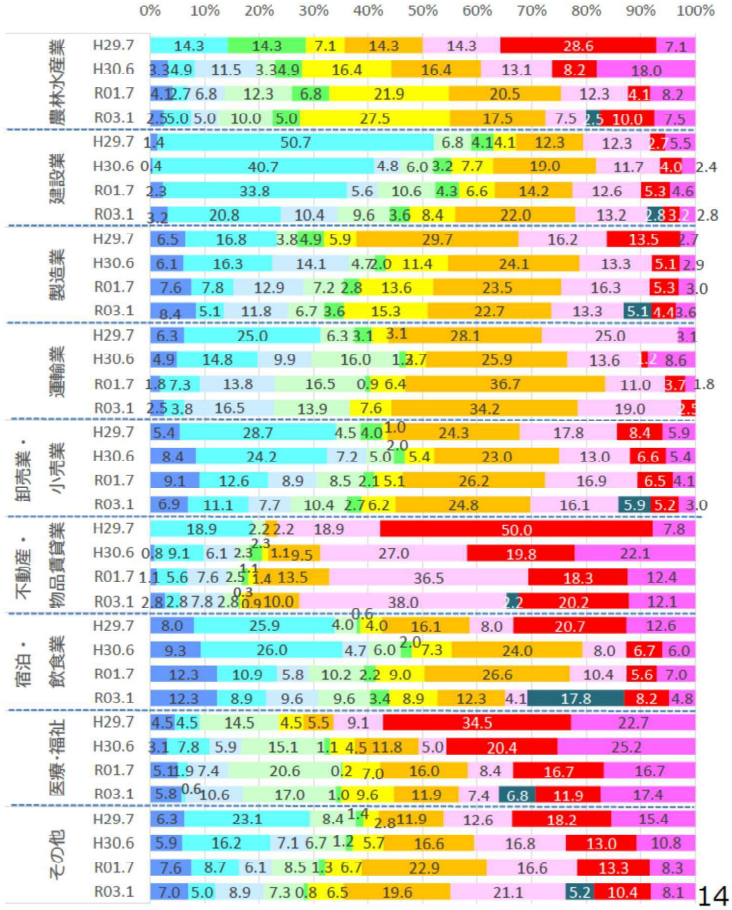
＜参考＞　過去の調査との比較（売上が回復又は変化なしとした要因：複数回答）

売上が回復又は変化なしとした要因についての回答割合（県別・全体）



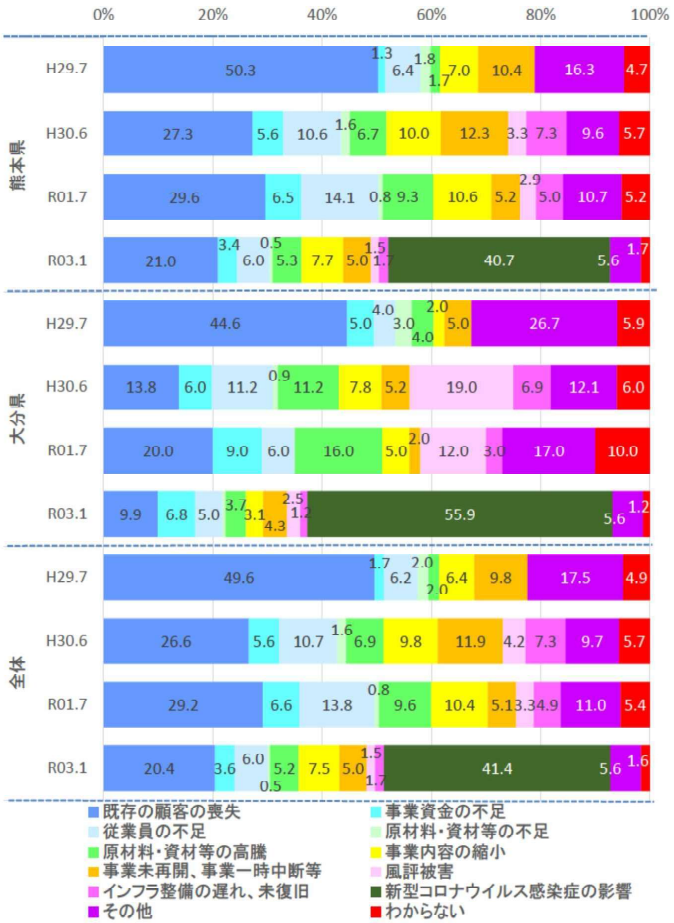
注：「新型コロナウイルス感染症の影響」は今回調査から追加

売上が回復又は変化なしとした要因についての回答割合（業種別）



＜参考＞　過去の調査との比較（売上が回復していない要因：複数回答）

売上が回復していない要因についての回答割合（県別・全体）



売上が回復していない要因についての回答割合（業種別）

